

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇阪聰史

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458-5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	75,787	83,352	80,284	76,068	76,691
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,029	3,666	150	2,446	3,748
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,295	1,574	2,540	1,613	2,438
包括利益 (百万円)					2,331
純資産額 (百万円)	54,988	55,854	53,152	54,700	56,273
総資産額 (百万円)	89,633	98,316	95,965	94,921	93,139
1株当たり純資産額 (円)	12,841.53	12,763.38	12,056.51	12,389.46	1,299.80
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	548.66	376.43	607.30	385.70	59.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.9	54.3	52.6	54.6	57.0
自己資本利益率 (%)	4.3	2.9	4.9	3.2	4.6
株価収益率 (倍)	31.2	41.8		11.9	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,832	6,453	2,229	7,626	5,823
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,787	2,062	5,574	2,742	1,796
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	232	758	1,597	2,936	3,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,922	15,554	10,718	12,666	12,695
従業員数 (名)	741	830	847	851	856
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	74,192	73,032	67,517	64,151	63,512
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,803	2,106	1,200	1,363	2,288
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,179	898	2,839	1,111	1,830
資本金 (百万円)	5,299	5,299	5,299	5,299	5,299
発行済株式総数 (千株)	4,183	4,183	4,183	4,183	41,833
純資産額 (百万円)	53,289	52,044	48,718	49,601	50,247
総資産額 (百万円)	79,923	82,192	79,968	79,029	76,001
1株当たり純資産額 (円)	12,738.79	12,441.03	11,646.15	11,857.08	1,230.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	90 (45.0)	100 (45.0)	90 (45.0)	100 (45.0)	10 (4.5)
1株当たり当期純利益 金額 又は当期純損失金額 () (円)	521.02	214.86	678.88	265.67	44.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.7	63.3	60.9	62.8	66.1
自己資本利益率 (%)	4.1	1.7	5.6	2.3	3.7
株価収益率 (倍)	32.8	73.3		17.3	9.3
配当性向 (%)	17.3	46.5		37.6	22.5
従業員数 (名)	649	649	645	641	643

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 平成20年 3 月期の 1 株当たり配当額100円には、新社屋完成記念配当10円を含んでおります。
- 4 平成22年 3 月期の 1 株当たり配当額100円には、創立60周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 提出会社の平成23年 3 月期については、平成22年 7 月 1 日付で株式 1 株を10株に分割しております。
- 6 平成23年 3 月期の 1 株当たり配当額10円には、大阪証券取引所上場50周年記念配当 1 円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年3月 朝日放送(株)設立(大阪市北区)、資本金1億円。
- 昭和26年11月 ラジオ本放送開始。
- 昭和30年5月 大阪テレビ放送(株)設立(大阪市北区)、資本金5億円。
- 昭和31年12月 大阪テレビ放送(株)本放送開始。
- 昭和33年4月 朝日放送(株)社屋、新朝日ビル(大阪市北区)に移転。
- 昭和34年6月 朝日放送(株)・大阪テレビ放送(株)両社合併、資本金10億円。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和39年4月 資本金15億円に増資。
- 昭和41年6月 大阪市大淀区に社屋移転。
- 昭和44年10月 (株)朝日ミュージックサービス設立。
- 昭和44年10月 (株)朝日音楽出版設立。
- 昭和46年4月 資本金18億円に増資。
- 昭和50年3月 テレビネットワーク系列をJNN(TBS系列)からANN(NET(現テレビ朝日)系列)へ変更。
- 昭和50年12月 エー・ビー・シー会館竣工(東京都港区)、東京支社移転。
- 昭和53年11月 ラジオ放送の周波数を1010キロヘルツから1008キロヘルツに変更。
- 昭和55年1月 (株)ABCゴルフ倶楽部(平成15年7月社名変更、旧社名エー・ビー・シー企業(株))設立(現・連結子会社)。
- 昭和57年9月 日本初のクラシック音楽専用ホール「ザ・シンフォニーホール」竣工。
- 平成元年2月 合区により大阪市大淀区から大阪市北区に区名変更。
- 平成2年2月 (株)スカイ・エー(平成13年9月社名変更、旧社名(株)サテライトエー・ビー・シー)設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 (株)エー・ビー・シーリブラ(平成12年4月社名変更、旧社名(株)エー・ビー・シーアーカイブ)設立(現・連結子会社)。
- 平成10年4月 (株)朝日ミュージックサービス、(株)朝日音楽出版の両社は合併し、(株)エー・ビー・シーメディアコムと改称(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 地上デジタルテレビ放送開始。
- 平成16年3月 本社移転、新社屋建設計画に伴い、新社屋用地(大阪市福島区)を取得、大阪市北区の本社土地・建物等を売却。
東京支社移転計画に伴い、東京支社ビル(エー・ビー・シー会館)の土地・建物等を売却。
- 平成17年10月 東京支社を朝日新聞新館(東京都中央区)に移転。
- 平成17年12月 第三者割当による新株式発行により資本金52億円に増資。
- 平成19年4月 エー・ビー・シー開発(株)の株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)。
- 平成20年1月 大阪市福島区の新社屋竣工。
- 平成20年4月 (株)スカイ・エーの株式を追加取得し子会社化。
- 平成20年6月 新社屋に移転。

3 【事業の内容】

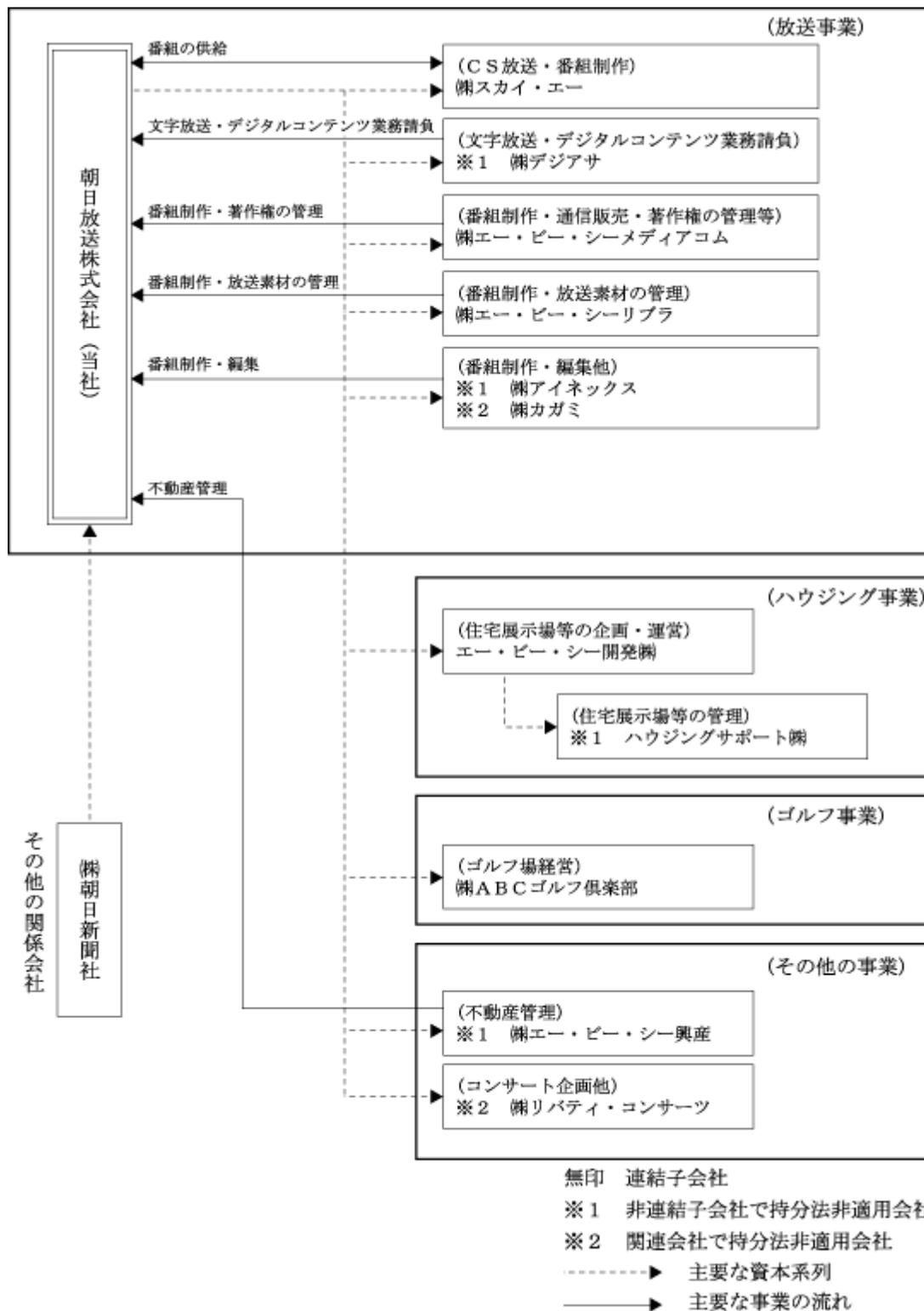
当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成され、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)A B C ゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱スカイ・エー	大阪市福島区	500	放送事業	70.2		役員の兼任3名 貸付金あり
㈱エー・ビー・シー メディアコム	大阪市福島区	50	放送事業	100.0		
㈱エー・ビー・シー リブラ	大阪市福島区	20	放送事業	100.0		
エー・ビー・シー開発㈱ (注)5	大阪市福島区	145	ハウジング事業	62.0		役員の兼任2名
㈱ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,376	ゴルフ事業	94.6		役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪市北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。
 3 議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。
 4 有価証券報告書を提出しております。
 5 エー・ビー・シー開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	747
ハウジング事業	64
ゴルフ事業	45
合計	856

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
643	41.2	17.7	13,832

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社の従業員数は、全て放送事業に係る人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日放送労働組合とエー・ビー・シーメディアコム労働組合とがあり、共に日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

平成23年3月31日現在の組合員数は、それぞれ355名と4名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年4月1日から、平成23年3月31日まで)の日本経済は、EU諸国の財政問題や円高の進行などの懸念材料がありながらも、政府の緊急経済対策の効果などを背景に個人消費が持ち直し、新興国経済の好調を受けて企業収益の改善が見られました。

このような経済環境のなか、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が前連結会計年度の実績を上回るなどの要因で増収増益となり、順調な業績で推移しました。ハウジング事業においても、新規会場のオープンなどがあり増収増益となりました。一方、ゴルフ事業においては、大雪や震災などの影響のため減収減益となりました。

3月11日に発生した東日本大震災におきましては、当社グループに人的・物的被害はありませんでしたが、CMの休止やイベントの中止などの影響を受けました。当社グループとしては、被災した自治体への義援金の拠出や、被災地へ物資をお送りするなどの物的支援と、相当数の人的支援を行いました。加えて、テレビ・ラジオの番組などを通じて「ABC東日本大震災義援金」への募金呼びかけを行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は766億9千1百万円で、前連結会計年度に比べ6億2千3百万円(0.8%)の増収となりました。また、営業利益は36億5百万円で12億8千5百万円(55.4%)の増益、経常利益は37億4千8百万円で13億2百万円(53.2%)の増益となりました。また、固定資産の売却益などで特別利益4億7千万円を計上し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響などで特別損失6億6千9百万円を計上した結果、当期純利益は24億3千8百万円となり、8億2千4百万円(51.1%)の増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は675億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千1百万円(0.8%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入が前連結会計年度に比べて4.6%の増収となるなどの要因がありました。3月の大震災のため、緊急特番の編成やCMの休止などがあり、売上が減少し費用が増加しましたが、その影響は一部にとどまりました。

一方、地上波テレビやラジオの編成構造見直しなどによって営業費用は0.7%減少しましたので、営業利益は26億5百万円となり、10億9百万円(63.3%)の増益となりました。

テレビ部門では、朝帯・深夜帯のベルト番組が引き続き好調で、関西地区での視聴率において、全日(午前6時～午前0時)は8.4%で2位、ゴールデン(午後7時～午後10時)は12.4%で2位、プライム(午後7時～午後11時)は13.5%で4年連続の首位、プライム2(午後11時～午前1時)は10.2%で9年連続首位という結果となりました。

そのほか、CS放送のスカイ・エーでは、阪神タイガース戦、東北楽天ゴールデンイーグルス戦を中心としたプロ野球中継が好評で、契約数が順調に伸びました。

ラジオ部門では、平日ワイド番組を3時間ごとにするなどの改編強化を行いました。放送外収入としては、創立60周年記念として制作した「ABCラジオカレンダー2011～思い出の写真館」が1万5千本を

超える売り上げを記録し、3月に発売した「ABCラジオCDブック～いつもラジオと一緒に」が発売から2週間で1万部を超えるヒットとなりました。

また、パソコンなどでラジオを聞くことができるradikoが、これまでの試験放送から12月に株式会社radikoとして本放送を開始しました。

事業部門では積極的に各事業を展開し、大沢たかお「ファントム」、小栗旬「時計じかけのオレンジ」、向井理「ザ・シェイプ・オブ・シングス」などのイベントが即日完売で大盛況となりました。コンテンツ関連では、昨年2月から今年1月まで放送した「ハートキャッチプリキュア！」関連の映画や著作権収入が好調で、収益に貢献しました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は83億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8百万円(1.3%)の増収となりました。ハウジング業界においては、住宅ローン減税や住宅版エコポイントなどの政策効果もあって、平成22年度の新設住宅着工戸数が81万戸と2年ぶりに増加しました。当社グループでは、新規会場のオープンや既存会場の空き区画への新規出展誘致などに努めました。

一方、営業費用は2.5%減少しましたので、営業利益は9億9千万円となり、3億3百万円(44.2%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円(3.0%)の減収となりました。積極的な顧客誘致などが実を結び、来場者数は増えましたが、積雪による閉場日の増加や大震災の影響があり、伸び悩みました。

一方、営業費用は0.2%減少しましたので、営業利益は9百万円となり、2千7百万円(74.4%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により58億2千3百万円の収入となり、投資活動により17億9千6百万円の支出となり、財務活動により39億9千8百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2千8百万円増加の126億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、58億2千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、17億9千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済やリース債務の返済などがありましたので、39億9千8百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	67,519	0.8
ハウジング事業	8,323	1.3
ゴルフ事業	847	3.0
合計	76,691	0.8

- (注) 1 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響がないため、前年同期比較を行っておりません。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	21,311	28.0	21,674	28.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,032	17.1	13,466	17.6

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 変化に対応する強力な創造集団

当社は収益の源泉を第一義的にコンテンツ力に求め、良質で強力なコンテンツの開発やコンテンツ価値の最大化に努めてまいりますとともに、費用の効率的運用の継続、経営資源の選択と集中、創造力豊かな人材の育成に取り組み、激しく変化する外部環境に迅速に対処できる「強力な創造集団」を形成してまいります。

(2) コンテンツを核とする収益力の強化

広告市況の変動による影響を排して安定的な収益基盤の確保を目指すとともに、デジタル時代における新たな収益を開発するために、当社ではコンテンツ関連収入の増強に努めてまいりました。当社がこれまでに培ってきた高い制作力から生まれる高価値のコンテンツを、放送にとどまることのない多様な戦略的展開におけるデジタルリソースととらえ、積極的な開発と効率的な活用により、収益の強化につなげてまいります。そのためにも、コンテンツを軸としたグループ内各社との連携を強化する一方、新たな収益機会を求め、グループ外の他社とも協力関係を構築し、その発展に努めてまいります。

(3) 地上波デジタルテレビ放送

地上デジタルテレビ放送が開始され、7年半が経過しました。いよいよ今年7月にアナログ放送停波、デジタル放送完全移行が予定されております。当社ではその普及促進に注力するとともに、放送エリア（近畿圏）内でのカバー率向上のため中継局の建設を順次進めてまいりました。その結果、生駒山親局のほか中継局は近畿全域で145局となりました。

アナログ放送停波後は、多くのアナログ送信設備の撤去作業に加えて、地上デジタル放送難視地区対策を検討していく予定です。

また、当社では放送設備のHD（高精細度）化を完了しており、完全デジタル化以降は、データ放送などデジタル放送ならではのサービスをさらに充実させていきます。

(4) グループ戦略

朝日放送グループは変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として、社会の発展に寄与することを、経営方針として掲げております。当社と関連会社が役割を分担、協力し、グループとして総合力を高めるべく、「グループ戦略」及び「関係会社管理規則」に基づいて、グループ運営を強化しております。

企業コンプライアンスや内部統制においても、グループ全体での対応を図っております。放送業界を取り巻く環境の現状と今後の方向性の認識を当社グループで統一し、グループ全体としての総合力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況による影響について

当社グループの主たる事業である放送事業は、広告収入に依存しております。日本の広告市場は、国内マクロ経済の動向や広告支出額の多い企業の業績に影響を受けると考えられます。

今後、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など国内経済の動向が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。また、ハウジング事業では事業用地を借用しているため、その契約の突然の変更により収益に影響を受ける可能性があります。ゴルフ事業では、国内景況の悪化による法人会員の預託金返還請求が収益に影響を与える可能性があります。

(2) 番組について

番組供給元への依存について

当社は、テレビ朝日をキー局とするネットワーク協定に加盟し、ゴールデンタイムを中心として多くのテレビ番組をネットワークキー局から供給を受けています。そのため、供給を受けている番組の視聴率や内容に当社売上や当社イメージに影響を受けています。

番組開発力について

当社グループは、継続して斬新で魅力ある番組を開発し発信することができる体制を整えることにより、視聴者、広告主のニーズに応えることができると考えておりますが、視聴者の嗜好の変化を敏感に感じ取れない、あるいは番組内容に関わる様々な権利を確保できないなど、当社制作番組が視聴者のニーズを的確に反映できない可能性があります。

自社制作番組について

当社グループは、サービスエリアの視聴者の要求に応え、また地域文化の発信のため、他の在阪局に比べて多くのテレビ・ラジオの番組を自社で制作または調達するように努めております。その反面、番組の価値や競争力などを生み出せない場合や、対応する収入が得られなかった場合、コストの増加を招く結果となり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

番組内容について

当社グループは、放送番組の内容については、当社番組審議会や放送番組検討委員会等の社内チェック機関ならびに日常の社員教育により問題が生じないように努めておりますが、完璧であることを保証するものではありません。大きな訴訟や賠償につながるような誤った報道または番組内容は、当社グループの評価に重要な影響を与え、経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。放送人としての意識とモラルを保ち、更なる放送倫理の確立をはかる所存です。

(3) 競合メディアについて

技術革新とIT化の普及により、BS、CS、インターネット、CATVなどの競合メディアが発展してきています。今後、更なる技術革新と競合メディアの普及度によってはマイナスの影響を受ける可能性があり、これらは当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの売上の大半を占める放送事業は免許事業であるため、法的規制および政府、監督官庁の放送行政に大きな影響を受けております。このため、行政処分を受ける可能性や新たな設備投資が必要となりコストの増加が生じる可能性があり、当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは、番組の出演者、観覧者、会員サービス、ショッピング事業の顧客情報などの個人情報を保有しております。これら個人情報の取り扱いに関しましては、十分な注意を払っておりますが、不正アクセスや想定していない事態によって外部流出等が発生した場合、当社グループの社会的信用に悪影響を与え、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響について

当社グループは、放送事業においては、放送事故や放送中断による悪影響を最小化するため、全ての設備における定期的な更新と点検整備を行っております。しかし、放送設備、中継設備で発生する災害、停電またはその他の中断事故を発生せしめる全ての事象を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模地震や火災、停電などにより放送設備などが被害を受けるなどした場合、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハウジング事業やゴルフ事業などにおける事業用地に何らかの被害が発生した場合も事業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループの判断に基づくものであります。従って、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与える会計方針の決定及び見積りを行わなければならない、貸倒引当金、投資、財務活動、退職金、偶発事象等に関しては、継続して評価を行っております。また、その他の当社グループ固有の事象については、他の方法では判定しづらい場合には、過去の実績等を勘案して、より合理的であると当社経営陣が考えられる基準に基づき判定の根拠としています。従って、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

放送事業の売上高は、675億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千1百万円（0.8%）の増収となりました。

テレビ放送事業収入では、主力のテレビスポット収入がほぼ年間を通じて前年同月を上回って推移しました。3月の大震災のため、緊急報道特番の編成やCMの休止などがありましたが、その影響は一部にとどまり、前連結会計年度に比べて4.6%の増収となりました。ローカル収入は創立60周年関連の単発番組などで8.8%の増収となり、ネットワーク収入は日曜朝の「サンデープロジェクト」の終了などがあり、6.2%の減収となりました。

ラジオ放送事業収入では、番組パーソナリティによる生コマーシャルのセールスが好調でスポット収入がほぼ前年並みとなりましたが、タイム売上は減収となりました。

テレビ・ラジオ以外の収入では、通販事業を子会社の株式会社エー・ビー・シーメディアコムに移管して、出演者の変更や番組構成の見直しなどを行った結果、販売が好調に推移し、収益に寄与しました。

ハウジング事業の売上高は83億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ1億8百万円（1.3%）の増収となりました。

4月に泉佐野会場を新規オープンしたほか、既存会場の空き区画への新規出展誘致などに努力した結果、主力の住宅及び住関連展示場運営などにおいて増収となりました。

ゴルフ事業の売上高は8億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2千6百万円（3.0%）の減収となりました。

積極的な顧客誘致が実を結び来場者数は増加しましたが、積雪によるクローズや東日本大震災の影響が重なり、伸び悩みました。また、法人需要低迷による土日コンペの減少で客単価が低下しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は501億2千7百万円と前連結会計年度に比べ9億7千4百万円(1.9%)の減少となり、販売費および一般管理費については229億5千7百万円と前連結会計年度に比べ3億1千2百万円(1.4%)の増加となりました。テレビ放送事業収入の増収に伴って代理店手数料が増加するなどの要因で販売費が増加しました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用合計は730億8千5百万円で、前連結会計年度に比べ6億6千2百万円(0.9%)の減少となりました。事業区分別では、放送事業において営業費用合計が4億4千4百万円(0.7%)減少しました。「サンデープロジェクト」終了などの要因で、主に番組費が減少しました。

営業利益

放送事業の営業利益は26億5百万円となり、前連結会計年度と比べ10億9百万円(63.3%)の増益となりました。ハウジング事業の営業利益は9億9千万円となり、前連結会計年度と比べ3億3百万円(44.2%)の増益となりました。ゴルフ事業の営業利益は9百万円となり、前連結会計年度と比べ2千7百万円(74.4%)の減益となりました。

その結果、グループ全体の営業利益は36億5百万円となり、12億8千5百万円(55.4%)の増益となりました。

経常利益

当社グループの営業外収益は4億6百万円で前連結会計年度に比べ8百万円(2.2%)の増加となり、営業外費用は2億6千3百万円で前連結会計年度に比べ8百万円(3.1%)の減少となりました。

その結果、経常利益は37億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ13億2百万円(53.2%)の増益となりました。

特別損益

特別利益は固定資産の売却益などで4億7千万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千4百万円(23.5%)の減少となりました。

特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響などで6億6千9百万円となり、前連結会計年度に比べ4億7千5百万円(245.1%)の増加となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は24億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ8億2千4百万円(51.1%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2千8百万円(0.2%)増加の126億9千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が35億5千万円となり、前連結会計年度と比べて6億8千2百万円(23.8%)の増益となりましたが、税金の支払いなどが増加したため、前連結会計年度に比べ18億3百万円(23.6%)減少の58億2千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などが増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が37億8千3百万円(91.6%)減少しましたので、前連結会計年度に比べ9億4千6百万円(34.5%)減少の17億9千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少しましたが、長期借入金による収入がありませんでしたので、前連結会計年度に比べ10億6千1百万円(36.2%)増加の39億9千8百万円の支出となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社の番組送出や制作のための放送設備およびテレビ・ラジオの番組制作費、労務費、ネットワーク費や販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。

財務政策

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により生み出されるキャッシュ・フローにより、当社グループの通常の成長に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えており、通常の運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を充てることとしております。

当連結会計年度では、新社屋設備の資金需要等に対して借入を行った長期借入金等の一部を返済いたしました。

(4) 今後の方針について

世界的な景況の悪化により放送業界を取り巻く環境も激変しておりますが、当社グループでは、グループの持つコンテンツの価値を最大化し、グループ全体での収益性を高めるべく努力してまいります。その指針として「グループ中期経営計画(2008年度～2011年度)」も策定しており、またこれに続く次期中期経営計画も現在準備しております。

2008年6月に移転した新社屋は、「デジタル時代の創造工場」として最高水準の設備を導入しております。この新社屋から送り出されたテレビ番組やラジオ番組は、2010年度も視聴率・聴取率ともに好調に推移しました。また、2010年11月11日から2012年3月末日までを当社60周年期間とし「創立60周年記念事業プロジェクト」を進めております。

今後も当社グループは、「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営方針の下、急速に変化する社会環境のなかで、最良かつ強力なコンテンツを提供し社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、デジタルテレビ中継局等で総額14億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業の設備投資金額は9億6百万円であり、その主なものは、デジタルテレビ中継局・関連施設新設1億3千万円、報道HD素材サーバシステム新設1億3千2百万円、デジタルテレビミニサテライト中継局関連1億3千4百万円であります。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の設備投資金額は4億4千6百万円であり、その主なものは、大阪・豊中賃貸マンション事業への投資2億6千7百万円、大阪・泉佐野住宅公園新設9千1百万円であります。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の設備投資金額は7千4百万円であり、その主なものは、クラブハウス空調設備更新3千5百万円であります。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社機能及 び放送設備	13,805	3,024	3,040 (8.5)	5,315	1,370	26,556	536
アネックス (大阪市福島区)	放送事業	別館	1,416	7	1,048 (1.6)		7	2,479	
ザ・シンフォニー ホール (大阪市北区)	放送事業	劇場	1,289	45	1,082 (3.2)		21	2,437	9
テレビ送信所 (奈良県生駒市)	放送事業	放送設備	135	249	3 (1.5)		0	389	
ラジオ送信所 (大阪府高石市)	放送事業	放送設備	118	58	357 (46.4)		0	534	
UHF中継局 (神戸市北区他)	放送事業	放送設備	684	689	2 (2.0)		4	1,380	
東京支社 (東京都中央区) (注)1	放送事業	支社機能及 び放送設備	127	34			6	168	84

(注) 1 東京支社については建物を賃借しております。年間の賃借料は114百万円であります。

2 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市福島区)	放送事業	本社放送設備	24	122

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エー・ピー・ シー開発㈱	本社 (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	本社機能	449	0	51 (0.9)	20	520	36
エー・ピー・ シー開発㈱	HDC神戸 (神戸市 中央区)	ハウジング 事業	ハウジ ング	347			14	362	10
エー・ピー・ シー開発㈱	堂島ビル (大阪市 福島区)	ハウジング 事業	賃貸ビル	173		253 (0.2)	0	427	
エー・ピー・ シー開発㈱	千里会場他 (大阪府 吹田市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				979	979	
エー・ピー・ シー開発㈱	立川会場他 (東京都 立川市他)	ハウジング 事業	住宅展 示場				368	368	
㈱ABC ゴルフ倶楽部	本社 (兵庫県 加東市)	ゴルフ事業	本社機能 及びゴル フコース 設備	4,597	21	4,412 (673.7)	44	9,076	45

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日	37,649,700	41,833,000		5,299		3,515

(注) 平成22年7月1日付で1株を10株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	21	18	131	31	1	6,471	6,674	
所有株式数 (単元)	8	68,636	2,743	250,622	35,444	3	60,848	418,304	2,600
所有株式数 の割合(%)	0.0	16.41	0.66	59.91	8.47	0.0	14.55	100	

(注) 1. 自己株式996,087株は、「個人その他」に9,960単元含めて記載しております。

2. 平成22年5月14日開催の当社取締役会の決議により、平成22年7月1日付で1単元の株式数は10株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	6,224,900	14.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	3,877,600	9.3
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2丁目12番1号	2,930,000	7.0
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	1,554,000	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	1,500,000	3.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,256,500	3.0
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,065,000	2.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED - POLAR CAPITAL FUNDS PLC (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,000,000	2.4
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	800,000	1.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	794,900	1.9
計		21,002,900	50.2

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式996,087株(2.4%)があります。
2. Liberty Square Asset Management, L.P. から、平成22年4月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年4月15日現在において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	178,000	4.3

3. 株式分割を勘案すると、上記の「所有株式数」は1,780,000株となります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,834,400	408,344	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		408,344	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	996,000		996,000	2.4
計		996,000		996,000	2.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間平成22年5月26日～平成23年5月25日)	100,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	995,500	499,975,650
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.5	0.0

(注) 1. 平成22年7月1日付の株式分割を勧案した場合、「取締役会(平成22年5月25日)での決議状況」の株式数は、1,000,000株となります。また、「当事業年度における取得自己株式」の株式数は、株式分割前に取得した株式数(60,680株)に10を乗じた株式数(606,800株)に株式分割後に取得した株式数(388,700株)を加えた株式数(995,500株)となっております。

「当事業年度の末日現在の未行使割合」および「提出日現在の未行使割合」の「株式数」の欄は、取締役会で決議した取得株式の上限(100,000株)に10を乗じた株式数(1,000,000株)に対する進捗状況を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	187	92,894
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 株式数は、株式分割前に取得した株式数(8株)に10を乗じた株式数(80株)に株式分割後に取得した株式数(107株)を加えた株式数(187株)となっております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	996,087		996,087	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績等を勘案した上で、記念すべき節目などには、増配などを行ってまいりました。一方で、将来の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針と業績、および平成23年10月1日に大阪証券取引所上場50周年を迎えることなどを勘案して、1株につき4円50銭の普通配当に、1株につき1円の上場50周年記念配当を加えた5円50銭とさせていただきます。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当は、1株につき10円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	184	4.5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	224	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	17,700	19,000	17,490	8,370	6,080 520
最低(円)	13,600	14,010	8,000	4,300	4,505 340

(注) 1. 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。
2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	455	440	451	454	488	494
最低(円)	380	405	405	437	437	340

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		渡 辺 克 信	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成9年3月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理局長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	21,200
代表取締役 社長		脇 阪 聰 史	昭和22年10月2日	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社テレビ営業局長 当社営業・事業ディビジョン営業 局長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	18,500
代表取締役 専務取締役	管理部門・現 業部門統括 編成・制作担 当	和 田 省 一	昭和21年7月1日生	昭和45年4月 平成9年3月 平成13年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 当社テレビ編成局長 全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日)出向、同社取締役 当社役員待遇、全国朝日放送株式 会社取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現)	(注) 3	25,400
常務取締役	ラジオ・広報 担当 国際室 長委嘱	田 仲 拓 二	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年11月 平成20年6月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社デジタルメディア本部長 同社デジタルメディア本部長、日 経・朝日・読売インターネット事 業組合理事 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	12,500
常務取締役	技術部門・秘 書室担当	古 川 賢 三	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 平成16年1月 平成18年6月 平成23年6月	当社入社 当社新社屋建設本部事務局専任局 長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注) 3	16,700
取締役		脇 英 太 郎	昭和20年6月29日生	平成7年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年1月 平成22年3月 平成22年4月	日本生命保険相互会社取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員 同社取締役 公益財団法人日本生命財団理事長 (現) 財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財 団理事長(現)	(注) 3	0
取締役		山 口 昌 紀	昭和11年2月11日生	平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	近畿日本鉄道株式会社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		坂井 信也	昭和23年2月9日生	平成14年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年4月	阪神電気鉄道株式会社取締役 同社代表取締役・社長 阪急阪神ホールディングス株式会 社代表取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社阪神タイガース代表取締 役・取締役会長(現) 株式会社阪神コンテンツリンク代 表取締役・取締役会長 阪神電気鉄道株式会社代表取締役 ・取締役会長(現)	(注) 3	0
取締役		早河 洋	昭和19年1月1日生	平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	全国朝日放送株式会社(現 株式会 社テレビ朝日)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 株式会社テレビ朝日代表取締役社 長(現)	(注) 3	0
取締役		横井 正彦	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編集局長 同社大阪本社編集局長 同社取締役大阪本社代表(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		尾崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	大阪瓦斯株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役、取締役社長 同社代表取締役社長、社長執行役 員(現) 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役	総務・人事・ 労務担当	川村 恒雄	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 平成14年11月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業・事業ディビジョン事業 局長 当社人事局長 株式会社ABCゴルフ倶楽部代表取 締役社長 当社取締役(現)	(注) 3	7,300
取締役	報道・スポー ツ担当	大塚 義文	昭和25年10月4日生	昭和51年1月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	株式会社朝日新聞社入社 同社大阪本社編集局長 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編集局長 同社ゼネラルエディター兼東京本 社編成局長 当社取締役(現)	(注) 3	800
取締役	経理・関連事 業担当 経営 戦略室長委嘱	沖中 進	昭和30年12月17日生	昭和53年4月 平成12年3月 平成17年4月 平成23年6月	当社入社 当社経理局財務部長 当社経理局長 当社取締役(現)	(注) 3	4,200
取締役	総合ビジネス ・ネットワー ク・東京支社 担当 総合ビ ジネス局長委 嘱	山本 晋也	昭和31年11月30日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社コンテンツディビジョン編成 制作局テレビ編成部長 当社編成本部編成局長 当社総合ビジネス局長 当社取締役(現)	(注) 3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		木下 栄一	昭和20年12月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 当社報道局長 平成10年3月 当社メディア開発室長 平成11年6月 当社経理局長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	12,500
常勤監査役		山本 良生	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理ディビジョン経理局長 平成17年4月 当社事業メディア局長 平成19年4月 株式会社スカイ・エー出向 平成19年6月 株式会社スカイ・エー出向、同社専務取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	900
監査役		白賀 洋平	昭和16年7月21日生	平成11年6月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)副頭取 平成14年6月 三井住友リース株式会社(現 三井住友ファイナンス&リース株式会社)代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 三井住友リース株式会社特別顧問 平成18年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問(現)	(注) 4	0
監査役		橋本 宗利	昭和11年12月9日生	昭和40年5月 株式会社広島銀行(現 株式会社広島銀行)監査役 昭和59年6月 同行代表取締役副頭取 平成元年6月 株式会社広島ホームテレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 株式会社広島ホームテレビ代表取締役会長 平成22年6月 同社相談役(現)	(注) 4	0
監査役		野村 正朗	昭和27年3月29日生	昭和49年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成13年12月 株式会社大和銀ホールディングス(現 株式会社りそなホールディングス)執行役員 平成15年5月 株式会社りそな銀行代表取締役頭取 平成19年6月 同行取締役副会長 平成21年6月 りそな信託銀行株式会社(現 株式会社りそな銀行)取締役会長 株式会社りそな銀行シニアアドバイザー(現) 財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長(現) 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年6月 新日本理化株式会社取締役会長(現)	(注) 6	0
計						121,100

- (注) 1 取締役 脇 英太郎、山口昌紀、坂井信也、早河 洋、横井正彦、尾崎裕の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 白賀洋平、橋本宗利、野村正朗の各氏は、社外監査役であります。
3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 所有株式数は、平成23年3月末日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、情報社会の進展により、放送の公共性と社会的役割が一層重要なものとなったことを強く認識しております。このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくす」ことをはじめとする当社信条を遵守し、放送の社会的責任を果たすため力を尽くします。また、視聴者・聴取者の皆様からの声に真摯に耳を傾けるとともに、法令・規範を守りつつ、誠実に、そして適正に業務を行う体制を充実させることが肝要であると考えております。これらによって、放送の公共性と創造的な企業としての価値を向上させ、株主の皆様をはじめ地域社会の皆様方のご期待に応えたいと考えております。

当社では、上記の考え方を踏まえ、下記の基本方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っております。

- 1) 当社信条の徹底と経営管理組織による実践ならびに適正な監督
- 2) 内部統制システムの一層の整備
- 3) 情報開示による透明性の向上

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

) 会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役会および特別取締役会の決議に基づいて、また、代表取締役会、常務会その他稟議手続きによって、その業務執行を行っています。なお、特別取締役会は、取締役会において選定された常勤の取締役全員で構成されており、重要な財産の処分および多額の借財について決議することができます。

取締役会は原則として月1回、特別取締役会は随時、常務会は定例として月に2回開催していません。

取締役会は、取締役15名のうち、豊富な会社経営者としての知識・経験などを有する社外取締役が6名と3分の1以上を占めています。

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成され、社外監査役が過半数を占めています。また、監査役5名全員が財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。具体的には、常勤監査役 木下栄一氏は、当社において経理局長、経理担当取締役を長年に渡り経験しております。常勤監査役 山本良生氏は、当社において会計部長、財務部長、経理局長などを長年に渡り経験し、株式会社スカイ・エーにおいては取締役として財務・会計部門を担当しておりました。社外監査役 白賀洋平氏は、株式会社三井住友銀行において副頭取などを、また、三井住友リース株式会社（現 三井住友ファイナンス&リース株式会社）において代表取締役社長などを歴任するなかで、財務・会計部門などの統括を経験しております。社外監査役 橋本宗利氏は、株式会社広島銀行（現 株式会社広島銀行）において総務部長（経理部門の一部を含む）として財務・会計部門を担当し、監査役の経験を有しております。社外監査役 野村正朗氏は、株式会社りそな銀行において代表取締役頭取、取締役副会長などを歴任するなかで、財務・会計部門等の統括を経験しております。

そして、業務執行全般に精通した常勤の監査役2名と社外監査役が連携し、監査役会で定めた監査基準に基づいた実効性のある監査を行っている他、監査役の取締役会および監査役会への出席率も高く、十分に取締役に対する監督機能を果たしています。

なお、監査役会事務局に独立性の高い専任の事務長を置き、事務局員2名とともに監査役の職務や監査役会運営の補助にあたるなど、監査役の機能強化に向けた取り組みを実施しています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査役会とも相互に連携し、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計に関する適正性を確保しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は上記のとおりで、監査役会が取締役の職務執行を監督していますが、株主および投資家などの皆様からの信認を更に確保すべく、取締役会を「社外取締役を中心とした取締役会」としています。

このような体制とすることで、業務執行取締役に対する監督機能が強化され、経営の健全性と意思決定の透明性が保たれると同時に、外部からの意見を取り入れることで、取締役会の活性化も図れると判断しています。

）内部統制システム・リスク管理・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制、損失リスクの管理、コンプライアンス体制等の充実を図っております。その整備状況は次のとおりであります。

- 1．監査体制に関する事項では、独立性の高い監査役会事務長を置き、監査役の監査業務を補助する使用人としています。
- 2．業務執行に係わる報告体制に関する事項では、取締役の取締役会への報告、取締役の監査役会に対する報告義務、監査役および監査役会の取締役、使用人への聴取の権利を規定しています。
- 3．職務の執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規定」を制定し、業務に係る文書の保存・管理を行います。
- 4．損失リスクを管理する体制として、放送番組リスクに対しては、放送問題対策委員会および放送番組検討委員会等を設置し対応、テレビ・ラジオ等の放送事故によるリスクには事故対策委員会により対応しているほか、物的・人的・情報リスクやリーガルリスク等には管理問題対策委員会により対応する体制を整備しております
- 5．コンプライアンス体制に関しましては、コンプライアンス室を設置するとともに「コンプライアンス憲章」および「行動規範」を策定し、法令および社内規定を遵守し、誠実で公正な業務執行を目指しています。

また、当社は、コンプライアンス室のほか、重要事項等の適法性に関し、当社の法務担当者のもとより、社外の専門機関からも意見具申を受ける体制を構築しております。法律事務所としては、色川法律事務所等に法的な助言を受けております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、法定監査を受けております。

一方、当社は、法令遵守上疑義のある行為等について、従業員等が直接情報提供・相談を行う手段として、コンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

- 6．内部監査体制として、当社では、代表取締役社長直属の内部監査人を設置し、内部監査人が内部監査を担当しています。

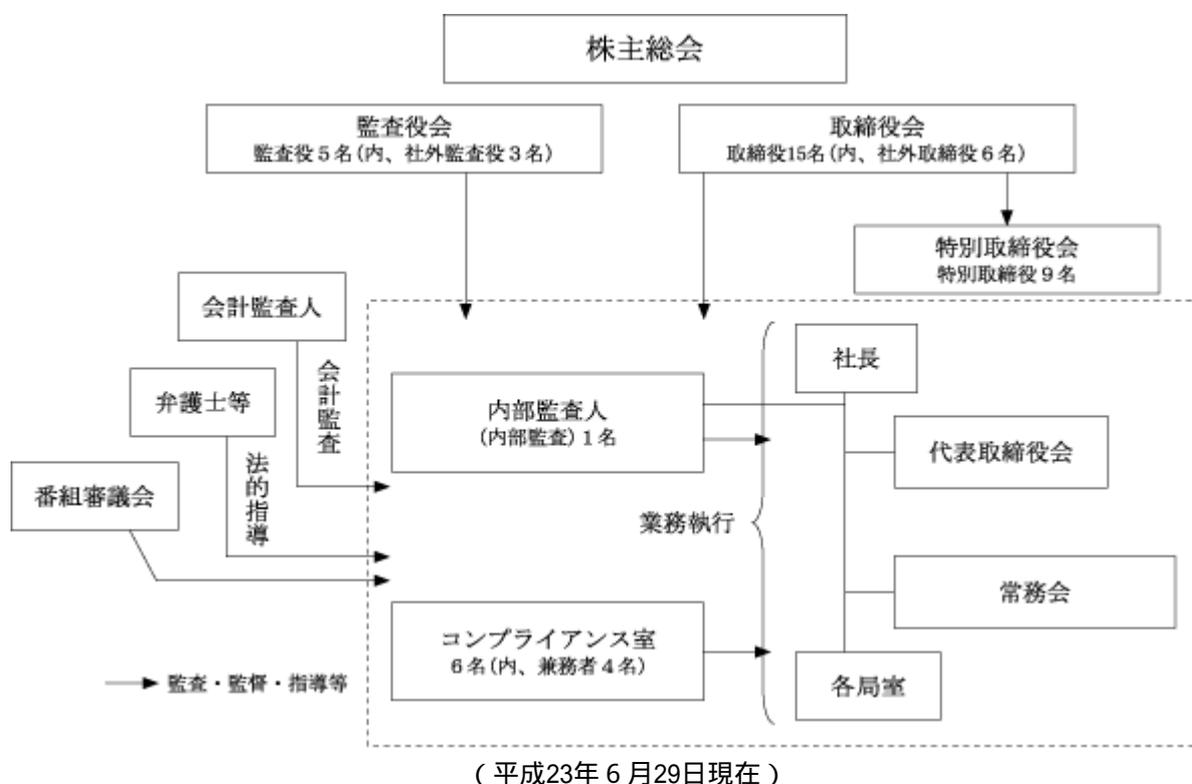
内部監査は年間1～2回、定期的に行い、必要に応じて臨時に行うことがあります。また、監査内容により臨時監査員を加えて監査を行っています。

監査計画の立案と決定にあたっては、その方針・目標について社長と内部監査人が協議のうえ、実行計画を社長が決裁して決定となります。

監査は、ヒアリング、往査等を行い、監査人・監査員が協議の上、監査報告書を作成し、社長に提出します。社長は監査結果を受け、必要があれば改善を指示します。

7. 各監査役は、内部監査のテーマおよび社長に報告された内部監査報告書について、内部監査部門から報告を受けています。また、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、その職務の執行が適正に行われることを確保するための体制を監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めています。
8. 財務報告に係る内部統制については、取締役を統括者とする内部統制監査チームを設置し、適正な財務報告を実現するため、「財務報告に係る内部統制実施・評価の基本的な方針」等に基づき、業務プロセス等の内部統制に関し、評価を行っています。
9. 反社会的勢力排除に向けては、「朝日放送コンプライアンス行動規範」に、反社会的な団体・個人からの圧力には毅然とした態度で臨む旨を定め、役職員に徹底・周知しています。
10. 当社ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規則」を制定し、グループ会社の自治を尊重しつつ責任のある管理を行うほか、当社グループの従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について、直接情報提供・相談を行う手段として、当社のコンプライアンス室へのホットラインを構築しています。

《当社のコーポレート・ガバナンス体制》



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 脇英太郎氏は公益財団法人日本生命財団および財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団の理事長であります。両財団と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 山口昌紀氏は近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長、ならびに近畿日本ツーリスト株式会社、株式会社近鉄百貨店、株式会社近鉄エクスプレスおよび日本パレットプール株式会社の社外取締役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 坂井信也氏は、株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長であります。同社は同社主催試合のテレビ・ラジオ放送権の販売などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。また、同氏は、阪神電気鉄道株式会社代表取締役・会長、阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役、ならびに株式会社阪急阪神百貨店取締役、山陽電気鉄道株式会社および神姫バス株式会社の社外取締役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 早河洋氏は株式会社テレビ朝日代表取締役社長であります。同社は、当社の大株主で、当社と同じテレビ系列局のキー局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。また、同氏は東映アニメーション株式会社社外取締役であります。同社はアニメ制作事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。

社外取締役 横井正彦氏は株式会社朝日新聞社取締役大阪本社代表であります。同社は当社の大株主で、当社は同社の持分法適用関連会社であり、当社は同社と事業提携を行っております。また、同氏は株式会社日刊スポーツ新聞西日本社外取締役であります。同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役 尾崎裕氏は大阪瓦斯株式会社の代表取締役社長、社長執行役員であり、同社は、当社の大株主ですが、同社と当社の間にはそれ以外の特別の利害関係はありません。

社外監査役 白賀洋平氏は三井住友ファイナンス&リース株式会社特別顧問、ジャパンパイル株式会社社外取締役、出光興産株式会社社外監査役であります。各社と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役 橋本宗利氏は株式会社広島ホームテレビ相談役であります。同社は当社と同じテレビ系列局の加盟局として放送事業などを行っており、同社と当社の間には取引関係があります。

社外監査役 野村正朗氏は株式会社りそな銀行シニアアドバイザーおよび新日本理化株式会社取締役会長、ならびに財団法人りそなアジア・オセアニア財団の理事長であります。両社および同財団と当社の間には特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役 脇英太郎、山口昌紀、坂井信也、尾崎裕の各氏、および社外監査役 白賀洋平、野村正朗の両氏につきましては、株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。社外取締役 早河洋、社外監査役 橋本宗利の両氏も、独立役員としては届け出ておりませんが、独立役員としての要件は全て満たしております。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は当期には10回開催され、重要案件の機動的かつ慎重な審議により、意思決定をいたしております。また、特別取締役会は当期には1回開催され、機動的な意思決定が求められる案件などに対応しております。

当期の監査役会は8回開催され、社外監査役の出席率も高く、充分に取締役に対する監督機能を果たしております。特に当期には「固定資産の管理状況」について、業務監査を実施しております。

内部監査は、当期の監査事項を「制作現場部門の内部統制」とし、監査を実施しております。

4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	岸 秀隆	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	小林 洋之	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	357	291		40	25	11
監査役 (社外監査役を除く。)	84	64			20	3
社外役員	32	32			0	11

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
32	4	使用人の職務としての給与であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、年間報酬と賞与の2種類であり、代表取締役会において、その決定方針を定めております。

年間報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しておりますが、前事業年度の業績及び貢献度等により、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、個別損益計算書の経常利益の実績をもとに、各取締役の目標達成度等に応じて各人別の配分額を決定しております。

また、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、年間報酬について一定の金額を設定することとしております。

なお、平成17年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金支給制度廃止に伴う打切り支給が決議され、同総会で重任された取締役に対し、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間に対する役員退職慰労金等を各取締役の退任時に支給しております。

(b) 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、年間報酬のみであり、監査役会の協議により、その決定方針を定めております。

年間報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もって監査を有効に機能させるため、監査役会の協議により、一定の金額を設定し決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,393百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)朝日新聞社	74,000	3,478	系列グループ関係強化のため
(株)ピーエス朝日	46,000	1,462	系列グループ関係強化のため
(株)テレビ朝日	7,440	1,056	系列グループ関係強化のため
クオインタム・エンターテインメント(株)	12,400	651	取引関係強化のため
北陸朝日放送(株)	11,240	562	系列グループ関係強化のため
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	491	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	428	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	358	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	274	取引関係強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	233	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	217	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	193	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	114	取引関係強化のため
(株)博報堂DYホールディングス	20,000	98	取引関係強化のため
(株)衛星チャンネル	1,932	96	系列グループ関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	85	取引関係強化のため
(株)福島放送	6,000	76	系列グループ関係強化のため
秋田朝日放送(株)	1,500	75	系列グループ関係強化のため
(株)ジェイコムウエスト	3,000	73	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	73	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)朝日新聞社	74,000	3,478	系列グループ関係強化のため
(株)ビーエス朝日	46,000	1,462	系列グループ関係強化のため
(株)テレビ朝日	7,440	966	系列グループ関係強化のため
吉本興業(株)	12,400	651	取引関係強化のため
北陸朝日放送(株)	11,240	562	系列グループ関係強化のため
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519	系列グループ関係強化のため
(株)電通	200,000	429	取引関係強化のため
東映(株)	750,000	296	取引関係強化のため
(株)東京放送ホールディングス	302,610	295	取引関係強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	240	取引関係強化のため
松竹(株)	353,000	212	取引関係強化のため
電気興業(株)	448,000	202	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	280,727	122	取引関係強化のため
日清食品ホールディングス(株)	36,300	106	取引関係強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	87	取引関係強化のため
(株)福島放送	6,000	76	系列グループ関係強化のため
秋田朝日放送(株)	1,500	75	系列グループ関係強化のため
(株)ジェイコムウエスト	3,000	73	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	71	取引関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	253,766	67	取引関係強化のため
(株)学情	160,000	48	取引関係強化のため
(株)衛星チャンネル	1,932	46	系列グループ関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,340	40	取引関係強化のため
(株)全関西ケーブルテレビジョン	60,000	30	取引関係強化のため
西大阪高速鉄道(株)	480	24	取引関係強化のため
(株)東日本放送	20,000	20	系列グループ関係強化のため
山陰興発(株)	2,000	20	取引関係強化のため
大分朝日放送(株)	400	20	系列グループ関係強化のため
ダイビル(株)	21,542	15	取引関係強化のため
(株)東通	300	15	取引関係強化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、自己の株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役および監査役の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営が可能となるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		47	
連結子会社	5		5	
計	53		53	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方法】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第83期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第84期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,526	7,906
受取手形及び売掛金	11,732	11,887
有価証券	5,479	5,839
たな卸資産	¹ 1,374	¹ 1,199
短期貸付金	17	11
繰延税金資産	578	618
その他	1,275	1,559
貸倒引当金	22	51
流動資産合計	27,962	28,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 35,039	² 35,290
減価償却累計額	10,924	11,996
建物及び構築物（純額）	24,115	23,293
機械装置及び運搬具	² 17,380	² 17,488
減価償却累計額	12,469	13,219
機械装置及び運搬具（純額）	4,911	4,268
工具、器具及び備品	2,010	2,016
減価償却累計額	1,374	1,511
工具、器具及び備品（純額）	635	505
土地	10,568	10,718
リース資産	7,663	7,811
減価償却累計額	1,595	2,473
リース資産（純額）	6,068	5,338
建設仮勘定	107	122
有形固定資産合計	46,406	44,245
無形固定資産		
のれん	99	66
ソフトウェア	1,322	970
その他	207	304
無形固定資産合計	1,629	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	^{3, 4} 11,281	³ 10,994
長期貸付金	61	39
長期前払費用	1,468	1,359
繰延税金資産	4,509	4,682
その他	1,623	1,528
貸倒引当金	22	24
投資その他の資産合計	18,922	18,579
固定資産合計	66,958	64,167
資産合計	94,921	93,139

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,030	20
リース債務	867	914
未払金	5,790	5,323
未払費用	1,311	1,321
未払法人税等	290	676
役員賞与引当金	9	61
設備関係支払手形	12	34
その他	5 1,981	5 1,373
流動負債合計	12,492	9,726
固定負債		
長期借入金	2,030	2,010
リース債務	5,642	4,862
退職給付引当金	10,777	10,946
固定資産撤去損失引当金	-	192
環境対策引当金	45	45
負ののれん	345	173
長期預り保証金	8,452	8,012
その他	435	896
固定負債合計	27,728	27,138
負債合計	40,220	36,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	42,218	44,242
自己株式	0	500
株主資本合計	51,128	52,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	428
その他の包括利益累計額合計	700	428
少数株主持分	2,872	3,193
純資産合計	54,700	56,273
負債純資産合計	94,921	93,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	76,068	76,691
売上原価	1 51,102	1 50,127
売上総利益	24,965	26,563
販売費及び一般管理費	2 22,645	2 22,957
営業利益	2,320	3,605
営業外収益		
受取利息及び配当金	125	112
負ののれん償却額	171	171
その他	100	122
営業外収益合計	397	406
営業外費用		
支払利息	233	199
固定資産処分損	30	25
その他	7	38
営業外費用合計	271	263
経常利益	2,446	3,748
特別利益		
固定資産売却益	-	3 450
投資有価証券売却益	588	5
その他	26	14
特別利益合計	615	470
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	192
固定資産売却損	4 21	-
減損損失	5 153	-
投資有価証券評価損	5	66
その他	12	46
特別損失合計	193	669
税金等調整前当期純利益	2,867	3,550
法人税、住民税及び事業税	422	856
法人税等還付税額	27	-
法人税等調整額	693	89
法人税等合計	1,088	945
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,605
少数株主利益	165	166
当期純利益	1,613	2,438

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	273
その他の包括利益合計	-	273
包括利益	-	2,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,166
少数株主に係る包括利益	-	165

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
前期末残高	40,981	42,218
当期変動額		
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,613	2,438
当期変動額合計	1,236	2,023
当期末残高	42,218	44,242
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	0	500
株主資本合計		
前期末残高	49,891	51,128
当期変動額		
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,613	2,438
自己株式の取得	-	500
当期変動額合計	1,236	1,523
当期末残高	51,128	52,651

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	544	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	271
当期変動額合計	155	271
当期末残高	700	428
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	544	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	271
当期変動額合計	155	271
当期末残高	700	428
少数株主持分		
前期末残高	2,717	2,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	321
当期変動額合計	155	321
当期末残高	2,872	3,193
純資産合計		
前期末残高	53,152	54,700
当期変動額		
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,613	2,438
自己株式の取得	-	500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	49
当期変動額合計	1,547	1,573
当期末残高	54,700	56,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,867	3,550
減価償却費	4,057	3,991
減損損失	153	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	171	171
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23	168
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	-	192
受取利息及び受取配当金	125	112
支払利息	233	199
固定資産処分損益（ は益）	30	25
固定資産売却損益（ は益）	21	450
投資有価証券評価損益（ は益）	5	66
投資有価証券売却損益（ は益）	588	5
売上債権の増減額（ は増加）	235	155
たな卸資産の増減額（ は増加）	263	175
仕入債務の増減額（ は減少）	297	270
その他	2,006	1,244
小計	7,716	6,386
利息及び配当金の受取額	126	110
利息の支払額	238	207
法人税等の支払額	286	465
法人税等の還付額	308	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,626	5,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	310
定期預金の払戻による収入	200	410
有価証券の取得による支出	1,000	1,715
有価証券の売却による収入	2,899	905
有形固定資産の取得による支出	1,221	1,053
有形固定資産の売却による収入	127	460
無形固定資産の取得による支出	144	255
投資有価証券の取得による支出	4,131	348
投資有価証券の売却による収入	819	10
貸付けによる支出	61	28
貸付金の回収による収入	51	56
その他	19	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,742	1,796

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	200
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	3,190	2,030
少数株主からの払込みによる収入	-	61
自己株式の取得による支出	-	500
配当金の支払額	376	414
少数株主への配当金の支払額	15	22
リース債務の返済による支出	854	892
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,936	3,998
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,947	28
現金及び現金同等物の期首残高	10,718	12,666
現金及び現金同等物の期末残高	12,666	12,695

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー エー・ビー・シー開発(株) (株)A B Cゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)デジアサ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なるものはありません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)スカイ・エー エー・ビー・シー開発(株) (株)A B Cゴルフ倶楽部</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)デジアサ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)カガミ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 番組勘定については、個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により、その他については主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主に、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>固定資産撤去損失引当金 今後予定されているアナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負債ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負債ののれんは5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資から構成されております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は393百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374</td> </tr> </table> <p>2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は191百万円であります。</p> <p>4 当社は出資先の金融機関からの借入に対して、投資有価証券651百万円を担保として差し入れております。</p> <p>5 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,330百万円	商品	6	貯蔵品	37	計	1,374	建物及び構築物	178百万円	機械装置及び運搬具	111	計	289	買掛金	3百万円	従業員	739百万円	<p>1 流動資産「たな卸資産」の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </table> <p>2 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社の株式は221百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 流動負債「その他」には下記が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>6 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table>	番組勘定	1,147百万円	商品	16	貯蔵品	36	計	1,199	建物及び構築物	183百万円	機械装置及び運搬具	120	計	303	買掛金	3百万円	従業員	612百万円
番組勘定	1,330百万円																																				
商品	6																																				
貯蔵品	37																																				
計	1,374																																				
建物及び構築物	178百万円																																				
機械装置及び運搬具	111																																				
計	289																																				
買掛金	3百万円																																				
従業員	739百万円																																				
番組勘定	1,147百万円																																				
商品	16																																				
貯蔵品	36																																				
計	1,199																																				
建物及び構築物	183百万円																																				
機械装置及び運搬具	120																																				
計	303																																				
買掛金	3百万円																																				
従業員	612百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループはハウジング事業について以下の減損損失（153百万円）を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>埼玉県川口市他</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>住宅展示場</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度においては、住宅展示場のうち四会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	退職給付引当金繰入額	1,026百万円	代理店手数料	10,455百万円	事業宣伝費	1,422	人件費		退職給付引当金繰入額	493	その他	4,477	計	4,971	役員賞与引当金繰入額	9	場所	埼玉県川口市他	用途	住宅展示場	種類	長期前払費用	減損損失	153百万円	<p>1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、主にラジオ送信所周辺の土地の売却によるものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p>	退職給付引当金繰入額	963百万円	代理店手数料	10,689百万円	事業宣伝費	1,418	人件費		退職給付引当金繰入額	432	その他	4,500	計	4,933	役員賞与引当金繰入額	61
退職給付引当金繰入額	1,026百万円																																								
代理店手数料	10,455百万円																																								
事業宣伝費	1,422																																								
人件費																																									
退職給付引当金繰入額	493																																								
その他	4,477																																								
計	4,971																																								
役員賞与引当金繰入額	9																																								
場所	埼玉県川口市他																																								
用途	住宅展示場																																								
種類	長期前払費用																																								
減損損失	153百万円																																								
退職給付引当金繰入額	963百万円																																								
代理店手数料	10,689百万円																																								
事業宣伝費	1,418																																								
人件費																																									
退職給付引当金繰入額	432																																								
その他	4,500																																								
計	4,933																																								
役員賞与引当金繰入額	61																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,769 百万円
少数株主に係る包括利益	170
計	1,939

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	160 百万円
計	160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300			4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40			40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	188	45	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	37,649,700		41,833,000

（変動事由の概要）

平成22年 7月 1日付の株式分割による増加 37,649,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	996,047		996,087

（変動事由の概要）

平成22年 7月 1日付の株式分割による増加 360株
平成22年 5月25日の取締役会の決議による増加 995,500株（分割後の株式数）
単元未満株式の買取りによる増加 187株（分割後の株式数）

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	230	55	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年11月 8日 取締役会	普通株式	184	4.5	平成22年 9月30日	平成22年12月 9日

（注）平成22年 7月 1日付で、1株を10株に株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	5.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,006</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,666</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,526 百万円	有価証券勘定	5,479	計	13,006	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	30	現金及び現金同等物	12,666	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,906 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,745</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>運用期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,695</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,906 百万円	有価証券勘定	5,839	計	13,745	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	運用期間が3ヶ月を超える有価証券	840	現金及び現金同等物	12,695
現金及び預金勘定	7,526 百万円																								
有価証券勘定	5,479																								
計	13,006																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	310																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	30																								
現金及び現金同等物	12,666																								
現金及び預金勘定	7,906 百万円																								
有価証券勘定	5,839																								
計	13,745																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																								
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	840																								
現金及び現金同等物	12,695																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>473</td> <td>215</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84</td> <td>59</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565</td> <td>278</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 85百万円 1年超 201 計 286 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 97 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	473	215	257	工具、器具及び備品	84	59	25	ソフトウェア	6	2	3	合計	565	278	286	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>412</td> <td>226</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84</td> <td>72</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504</td> <td>302</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 65百万円 1年超 135 計 201 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 85 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	412	226	186	工具、器具及び備品	84	72	12	ソフトウェア	6	4	2	合計	504	302	201
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	473	215	257																																												
工具、器具及び備品	84	59	25																																												
ソフトウェア	6	2	3																																												
合計	565	278	286																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	412	226	186																																												
工具、器具及び備品	84	72	12																																												
ソフトウェア	6	4	2																																												
合計	504	302	201																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,188</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662</td> </tr> </table>	1年以内	2,285百万円	1年超	10,902	計	13,188	1年以内	844百万円	1年超	2,817	計	3,662	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,658</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100</td> </tr> </table>	1年以内	2,287百万円	1年超	9,370	計	11,658	1年以内	570百万円	1年超	2,529	計	3,100
1年以内	2,285百万円																								
1年超	10,902																								
計	13,188																								
1年以内	844百万円																								
1年超	2,817																								
計	3,662																								
1年以内	2,287百万円																								
1年超	9,370																								
計	11,658																								
1年以内	570百万円																								
1年超	2,529																								
計	3,100																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。取引の限度額は、借入金の残高と同額としており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、その契約先を信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,526	7,526	
(2) 受取手形及び売掛金	11,732	11,732	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,368	9,368	
資産計	28,626	28,626	
(4) 未払金	5,790	5,790	
(5) 短期借入金	200	200	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,030	2,035	5
(7) 長期借入金	2,030	2,039	9
(8) リース債務	6,509	6,652	142
(9) 長期預り保証金	8,452	7,145	1,306
負債計	25,011	23,861	1,149
(10) デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)(7)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,392

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,526			
受取手形及び売掛金	11,732			
有価証券及び投資有価証券 債券	2,530	10		
その他	2,950			
合計	24,738	10		

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		20	2,010			
リース債務	867	892	917	942	967	1,922

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券や事業等において関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。取引の限度額は、借入金の残高と同額としており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛債権管理規程を定め、取引先毎に債権残高の確認と管理を行っております。有価証券については、資金運用規定を定めて、格付の高い債券のみを保有しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、その契約先を信用度の高い銀行・証券会社に限っており、相手先の契約不履行によるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引を用いた市場リスク管理に関する取扱規程」に従い、事前に経理局長及び担当取締役の承認を得ており、取引状況は経理局長及び担当取締役に定期的に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35%が特定の大型顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,906	7,906	
(2) 受取手形及び売掛金	11,887	11,887	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,453	9,453	
資産計	29,247	29,247	
(4) 未払金	5,323	5,323	
(5) 長期借入金	2,030	2,043	13
(6) リース債務	5,777	5,958	181
(7) 長期預り保証金	8,012	6,929	1,082
負債計	21,142	20,254	887
(8) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,380

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,864			
受取手形及び売掛金	11,887			
有価証券及び投資有価証券				
債券	600	10	300	
その他	5,239			
合計	25,591	10	300	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	20	2,010				
リース債務	914	942	967	991	1,009	952

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,821	1,424	1,396
債券			
国債・地方債等	1,030	1,029	0
社債			
その他			
その他	15	15	0
小計	3,866	2,469	1,396
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,042	1,252	210
債券			
国債・地方債等	1,509	1,509	0
社債			
その他			
その他	2,950	2,950	
小計	5,502	5,712	210
合計	9,368	8,181	1,186

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,201百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	819	588	

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,382	1,391	990
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,382	1,391	990
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	900	1,278	377
債券			
国債・地方債等	509	509	0
社債	406	408	1
その他			
その他	5,253	5,253	
小計	7,071	7,449	378
合計	9,453	8,841	612

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,158百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,210百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,059</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,777</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,210百万円	年金資産	10,059	未積立退職給付債務	13,150	未認識過去勤務債務	412	未認識数理計算上の差異	2,785	退職給付引当金	10,777	勤務費用	754百万円	利息費用	458	期待運用収益	220	過去勤務債務の費用処理額	133	数理計算上の差異の費用処理額	660	退職給付費用	1,519	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,266百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,026</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,239</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	退職給付債務	23,266百万円	年金資産	10,026	未積立退職給付債務	13,239	未認識過去勤務債務	278	未認識数理計算上の差異	2,572	退職給付引当金	10,946	勤務費用	736百万円	利息費用	456	期待運用収益	251	過去勤務債務の費用処理額	133	数理計算上の差異の費用処理額	587	退職給付費用	1,396	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	5年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
退職給付債務	23,210百万円																																																																												
年金資産	10,059																																																																												
未積立退職給付債務	13,150																																																																												
未認識過去勤務債務	412																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,785																																																																												
退職給付引当金	10,777																																																																												
勤務費用	754百万円																																																																												
利息費用	458																																																																												
期待運用収益	220																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	133																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	660																																																																												
退職給付費用	1,519																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																													
退職給付債務	23,266百万円																																																																												
年金資産	10,026																																																																												
未積立退職給付債務	13,239																																																																												
未認識過去勤務債務	278																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,572																																																																												
退職給付引当金	10,946																																																																												
勤務費用	736百万円																																																																												
利息費用	456																																																																												
期待運用収益	251																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	133																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	587																																																																												
退職給付費用	1,396																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理することとしております。																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 457百万円</p> <p>未払事業税 37</p> <p>その他 89</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 583</p> <p>評価性引当額 5</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 578</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,320百万円</p> <p>投資有価証券 988</p> <p>有形固定資産 230</p> <p>繰越欠損金 437</p> <p>その他 350</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 6,327</p> <p>評価性引当額 1,160</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,166</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 477</p> <p>土地の評価差額金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 656</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,509</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 474百万円</p> <p>未払事業税 64</p> <p>その他 94</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 633</p> <p>評価性引当額 14</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 618</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,440百万円</p> <p>投資有価証券 489</p> <p>有形固定資産 199</p> <p>その他 528</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,658</p> <p>評価性引当額 620</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,037</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 176</p> <p>土地の評価差額金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 355</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,682</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額の減少 2.9</p> <p>のれんの償却額(純額) 2.0</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額の減少 14.9</p> <p>のれんの償却額(純額) 1.6</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.6</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,978	8,215	874	76,068		76,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	336	60	44	441	(441)	
計	67,314	8,276	918	76,509	(441)	76,068
営業費用	65,718	7,589	881	74,189	(441)	73,747
営業利益	1,596	686	37	2,320		2,320
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	79,385	6,423	9,784	95,593	(672)	94,921
減価償却費	3,410	555	91	4,057		4,057
減損損失		153		153		153
資本的支出	949	325	30	1,305		1,305

(注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
(2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
(3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

3 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,519	8,323	847	76,691		76,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	68	41	470	470	
計	67,880	8,392	889	77,162	470	76,691
セグメント利益	2,605	990	9	3,605		3,605
セグメント資産	76,268	7,419	9,678	93,366	226	93,139
その他の項目						
減価償却費	3,446	448	97	3,991		3,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	906	446	74	1,427		1,427

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額 470百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 226百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	21,674	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,466	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,389.46円	1株当たり純資産額	1,299.80円
1株当たり当期純利益金額	385.70円	1株当たり当期純利益金額	59.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,238.95円
		1株当たり当期純利益金額	38.57円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,700	56,273
普通株式に係る純資産額 (百万円)	51,828	53,079
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	2,872	3,193
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	41,833
普通株式の自己株式数 (千株)	0	996
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	40,836

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,613	2,438
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,613	2,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	41,246

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成22年 7月 1日付をもって平成22年 6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を 1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,205.65円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,238.95円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純損失金額 60.73円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 38.57円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円	1株当たり 当期純損失金額 60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円
前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,205.65円	1株当たり純資産額 1,238.95円						
1株当たり 当期純損失金額 60.73円	1株当たり 当期純利益金額 38.57円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200			
1年内返済予定の長期借入金	2,030	20	1.93	
1年内返済予定のリース債務	867	914	2.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,030	2,010	0.99	平成24年4月30日～平成24年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,642	4,862	2.80	平成24年4月2日～平成29年3月31日
その他有利子負債				
合計	10,769	7,807		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,010			
リース債務	942	967	991	1,009

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債純資産合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	18,785	18,923	20,156	18,825
税金等調整前四半期純利益(百万円)	327	10	2,298	913
四半期純利益及び純損失金額(百万円)	249	20	1,247	961
1株当たり四半期純利益及び純損失金額(円)	59.87	0.51	30.38	23.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,116	4,860
受取手形	531	451
売掛金	10,818	10,953
有価証券	4,499	4,738
番組勘定	1,239	1,048
貯蔵品	33	31
短期貸付金	7	11
未収入金	593	577
繰延税金資産	517	542
その他	381	593
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	23,738	23,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 22,436	1 22,461
減価償却累計額	5,187	5,893
建物（純額）	17,248	16,567
構築物	1 1,725	1 1,791
減価償却累計額	628	728
構築物（純額）	1,097	1,062
機械及び装置	1 16,888	1 16,962
減価償却累計額	12,118	12,819
機械及び装置（純額）	4,769	4,143
車両運搬具	152	173
減価償却累計額	97	121
車両運搬具（純額）	55	52
工具、器具及び備品	1,517	1,521
減価償却累計額	957	1,078
工具、器具及び備品（純額）	559	443
土地	5,558	5,548
リース資産	7,657	7,785
減価償却累計額	1,593	2,470
リース資産（純額）	6,064	5,315
建設仮勘定	107	14
有形固定資産合計	35,459	33,146
無形固定資産		
ソフトウェア	1,305	957
その他	193	292
無形固定資産合計	1,498	1,250

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 11,024	10,713
関係会社株式	1,736	1,736
従業員に対する長期貸付金	41	39
関係会社長期貸付金	470	400
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	4,444	4,442
その他	631	481
貸倒引当金	22	24
投資その他の資産合計	18,332	17,796
固定資産合計	55,291	52,193
資産合計	79,029	76,001
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	-
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
リース債務	865	909
未払金	5,366	4,793
未払費用	1,204	1,211
未払法人税等	57	337
未払消費税等	866	190
前受金	240	178
預り金	212	292
役員賞与引当金	-	40
設備関係支払手形	12	34
流動負債合計	11,025	7,988
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	5,635	4,841
退職給付引当金	10,428	10,566
固定資産撤去損失引当金	-	192
環境対策引当金	45	45
長期預り保証金	219	-
資産除去債務	-	25
その他	74	96
固定負債合計	18,402	17,766
負債合計	29,428	25,754

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	2,040	3,455
利益剰余金合計	39,995	41,410
自己株式	0	500
株主資本合計	48,905	49,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696	426
評価・換算差額等合計	696	426
純資産合計	49,601	50,247
負債純資産合計	79,029	76,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	55,893	56,811
ラジオ収入	2,874	2,776
その他の収入	5,382	3,924
売上高合計	64,151	63,512
売上原価		
人件費	¹ 8,198	¹ 8,367
番組費	² 19,179	² 18,509
ネットワーク費	6,495	6,420
維持運転費	990	972
催事費	1,988	1,657
減価償却費	3,009	3,043
その他の原価	2,465	1,557
売上原価合計	42,327	40,529
売上総利益	21,823	22,982
販売費及び一般管理費		
人件費	¹ 3,977	¹ 3,947
事業宣伝費	1,351	1,233
代理店手数料	10,497	10,755
修繕費	916	908
減価償却費	346	350
その他	3,334	3,478
販売費及び一般管理費合計	20,423	20,675
営業利益	1,399	2,307
営業外収益		
受取利息	30	29
受取配当金	106	103
その他	86	109
営業外収益合計	224	242
営業外費用		
支払利息	231	197
固定資産処分損	23	25
その他	4	38
営業外費用合計	259	261
経常利益	1,363	2,288

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 449
投資有価証券売却益	588	5
特別利益合計	588	454
特別損失		
固定資産撤去損失引当金繰入額	-	192
固定資産売却損	4 21	-
投資有価証券評価損	5	62
その他	4	63
特別損失合計	31	318
税引前当期純利益	1,920	2,425
法人税、住民税及び事業税	12	318
法人税等調整額	797	276
法人税等合計	809	595
当期純利益	1,111	1,830

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
前期末残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
前期末残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
前期末残高	39,400	37,400
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	37,400	37,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	694	2,040
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,111	1,830
当期変動額合計	2,734	1,415
当期末残高	2,040	3,455
利益剰余金合計		
前期末残高	39,260	39,995
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,111	1,830
当期変動額合計	734	1,415
当期末残高	39,995	41,410

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	0	500
株主資本合計		
前期末残高	48,170	48,905
当期変動額		
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,111	1,830
自己株式の取得	-	500
当期変動額合計	734	915
当期末残高	48,905	49,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	548	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	269
当期変動額合計	147	269
当期末残高	696	426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	548	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	269
当期変動額合計	147	269
当期末残高	696	426
純資産合計		
前期末残高	48,718	49,601
当期変動額		
剰余金の配当	376	414
当期純利益	1,111	1,830
自己株式の取得	-	500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	269
当期変動額合計	882	645
当期末残高	49,601	50,247

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定 個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による 簿価切下げの方法)	番組勘定 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両 運搬具 5～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、リース 期間満了時の処分見積価額を残存価 額とする定額法(リース期間定額 法)を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース開始日が 企業会計基準第13号「リース取引に 関する会計基準」の適用初年度開始 前のリース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準で計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 固定資産撤去損失引当金 今後予定されているアナログ放送の終了に伴い、発生が見込まれるアナログ放送資産の処理損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利変動によるリスクのある借入金 ヘッジ方針 借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他の財務諸表作成のための重要事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度末残高50百万円)は、負債純資産合計の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289</td> </tr> </table> <p>2 当社は出資先の金融機関からの借入に対して、投資有価証券651百万円を担保として差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 739百万円</p>	建物	32百万円	構築物	146	機械及び装置	111	計	289	<p>1 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 銀行借入金等に対する保証債務は次のとおりであります。 当社従業員 612百万円</p>	建物	32百万円	構築物	150	機械及び装置	120	計	303
建物	32百万円																
構築物	146																
機械及び装置	111																
計	289																
建物	32百万円																
構築物	150																
機械及び装置	120																
計	303																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,474</td> </tr> </table> <p>2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般番組費</td> <td>6,530百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,830</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>9,961</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,179</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損は、旧本社周辺の建物・土地の売却によるものであります。</p>	売上原価	1,018百万円	販売費及び一般管理費	456	計	1,474	一般番組費	6,530百万円	ニュース番組費	1,830	番組購入費	9,961	ネット回線費	857	計	19,179	<p>1 人件費に含まれている退職給付引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> </tr> </table> <p>2 番組費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般番組費</td> <td>6,257百万円</td> </tr> <tr> <td>ニュース番組費</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>番組購入費</td> <td>9,762</td> </tr> <tr> <td>ネット回線費</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,509</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、ラジオ送信所周辺の土地の売却によるものであります。</p> <p>4</p>	売上原価	954百万円	販売費及び一般管理費	398	計	1,353	一般番組費	6,257百万円	ニュース番組費	1,645	番組購入費	9,762	ネット回線費	844	計	18,509
売上原価	1,018百万円																																
販売費及び一般管理費	456																																
計	1,474																																
一般番組費	6,530百万円																																
ニュース番組費	1,830																																
番組購入費	9,961																																
ネット回線費	857																																
計	19,179																																
売上原価	954百万円																																
販売費及び一般管理費	398																																
計	1,353																																
一般番組費	6,257百万円																																
ニュース番組費	1,645																																
番組購入費	9,762																																
ネット回線費	844																																
計	18,509																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40			40

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	996,047		996,087

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 360株
 平成22年5月25日の取締役会の決議による増加 995,500株(分割後の株式数)
 単元未満株式の買取りによる増加 187株(分割後の株式数)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 放送事業における放送設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">388</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>車両運搬費</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	388	152	235	車両運搬費	36	24	11	工具、器具及び備品	7	5	2	合計	432	182	249	1年以内	63百万円	1年超	185	計	249	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66	<p>1 ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> <tr> <td>車両運搬費</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">185</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	374	193	180	車両運搬費	26	21	4	工具、器具及び備品	7	7	0	合計	408	222	185	1年以内	57百万円	1年超	128	計	185	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	388	152	235																																																										
車両運搬費	36	24	11																																																										
工具、器具及び備品	7	5	2																																																										
合計	432	182	249																																																										
1年以内	63百万円																																																												
1年超	185																																																												
計	249																																																												
支払リース料	66百万円																																																												
減価償却費相当額	66																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	374	193	180																																																										
車両運搬費	26	21	4																																																										
工具、器具及び備品	7	7	0																																																										
合計	408	222	185																																																										
1年以内	57百万円																																																												
1年超	128																																																												
計	185																																																												
支払リース料	63百万円																																																												
減価償却費相当額	63																																																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <p>貸手側 未経過リース料 1年以内 278百万円 1年超 <hr/>計 278</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 9 <hr/>計 12</p> <p>貸手側</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,735百万円、関連会社株式1百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 414百万円</p> <p>未払事業税 18</p> <p>その他 84</p> <p>繰延税金資産合計 517</p> <p>繰延税金資産の純額 517</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,233</p> <p>有形固定資産 103</p> <p>投資有価証券 1,200</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>繰越欠損金 386</p> <p>その他 309</p> <p>小計 6,244</p> <p>評価性引当額 1,252</p> <p>繰延税金資産合計 4,992</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <p>その他有価証券評価差額金 475</p> <p>繰延税金負債合計 547</p> <p>繰延税金資産の純額 4,444</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払費用 431百万円</p> <p>未払事業税 37</p> <p>その他 73</p> <p>繰延税金資産合計 542</p> <p>繰延税金資産の純額 542</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 4,289</p> <p>有形固定資産 95</p> <p>投資有価証券 707</p> <p>貸倒引当金 10</p> <p>その他 353</p> <p>小計 5,457</p> <p>評価性引当額 766</p> <p>繰延税金資産合計 4,690</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 71</p> <p>その他有価証券評価差額金 176</p> <p>繰延税金負債合計 247</p> <p>繰延税金資産の純額 4,442</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>評価性引当額の減少 20.0</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.5</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,857.08円	1株当たり純資産額	1,230.43円
1株当たり当期純利益金額	265.67円	1株当たり当期純利益金額	44.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		<p>当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,185.71円
		1株当たり当期純利益金額	26.57円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,601	50,247
普通株式に係る純資産額 (百万円)	49,601	50,247
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,183	41,833
普通株式の自己株式数 (千株)	0	996
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	4,183	40,836

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,111	1,830
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,111	1,830
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,183	41,246

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>当社は、平成22年 5月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成22年 7月 1日付をもって平成22年 6月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を 1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式37,649,700株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,164.62円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,185.71円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純損失金額 67.89円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益金額 26.57円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	1株当たり純資産額 1,164.62円	1株当たり純資産額 1,185.71円	1株当たり 当期純損失金額 67.89円	1株当たり 当期純利益金額 26.57円
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1株当たり純資産額 1,164.62円	1株当たり純資産額 1,185.71円						
1株当たり 当期純損失金額 67.89円	1株当たり 当期純利益金額 26.57円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)朝日新聞社	74,000	3,478
(株)ピーエス朝日	46,000	1,462
(株)テレビ朝日	7,440	966
吉本興業(株)	12,400	651
北陸朝日放送(株)	11,240	562
(株)愛媛朝日テレビ	10,538	519
(株)電通	200,000	429
東映(株)	750,000	296
(株)東京放送ホールディングス	302,610	295
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,642	240
松竹(株)	353,000	212
電気興業(株)	448,000	202
野村ホールディングス(株)	280,727	122
日清食品ホールディングス(株)	36,300	106
(株)博報堂D Yホールディングス	20,000	87
(株)福島放送	6,000	76
秋田朝日放送(株)	1,500	75
(株)ジェイコムウエスト	3,000	73
(株)三井住友フィナンシャルグループ	27,767	71
近畿日本鉄道(株)	253,766	67
その他(38銘柄)	505,865	396
計	3,351,795	10,393

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,436	42	17	22,461	5,893	719	16,567
構築物	1,725	81	15	1,791	728	103	1,062
機械及び装置	16,888	390	316	16,962	12,819	991	4,143
車両及び運搬具	152	21		173	121	24	52
工具器具及び備品	1,517	24	19	1,521	1,078	139	443
土地	5,558	0	10	5,548			5,548
リース資産	7,657	132	4	7,785	2,470	877	5,315
建設仮勘定	107	77	171	14			14
有形固定資産計	56,042	770	554	56,258	23,111	2,856	33,146
無形固定資産							
ソフトウェア	4,898	155		5,053	4,095	502	957
その他	288	134		423	130	35	292
無形固定資産計	5,186	289		5,476	4,226	537	1,250
長期前払費用	13			13	5	0	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なもの

構築物	デジタルテレビ中継局・関連施設	48百万円
機械及び装置	デジタルテレビ中継局・関連施設	69
	H D - S N G中継車用放送機器	80
リース資産	報道H D素材サーバシステム	132
無形固定資産「その他」	デジタルテレビミニサテライト中継局関連	134

2 当期減少額の主なもの

土地	高石送信所土地一部売却	10百万円
建設仮勘定	デジタルテレビ中継局・関連施設	103

3 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額は下記のとおりであります。

建物 32百万円 構築物 150百万円 機械及び装置 120百万円 計 303百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	2	0		24
役員賞与引当金		40			40
固定資産 撤去損失引当金		192			192
環境対策引当金	45				45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	3,806
普通預金	913
定期預金	100
振替貯金	10
小計	4,830
現金	29
計	4,860

2 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新通	124
(株)テレビ朝日	90
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	73
(株)デルフィス	48
(株)東急エージェンシー	29
その他(株)東映エージェンシー他)	84
計	451

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	148
平成23年5月	170
平成23年6月	117
平成23年7月	14
計	451

3 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	4,130
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	4,043
(株)アサツー・ディ・ケイ	1,144
(株)テレビ朝日	239
(株)電通九州	160
その他(株)マッキャンエリクソン他)	1,235
計	10,953

(注) 当期中の回収状況は次のとおりであります。

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	期末残高(百万円)	回収率(%)
10,818	51,273	51,139	10,953	82.4

当期発生高は、テレビ収入、ラジオ収入の合計額から代理店手数料を控除したものであります。なお、発生高には消費税等が含まれております。
滞留期間は77.5日であります。

4 番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組費(自社制作番組費他)	777
未放送契約金(中継権利料他)	232
未放送映画権利料(映画放送権利料他)	39
計	1,048

5 貯蔵品

区分	金額(百万円)
放送用品	7
その他の用品	24
計	31

6 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰延税金資産	4,690
繰延税金負債	247
計	4,442

(2) 負債の部

1 未払金

区分	金額(百万円)
番組等制作費・購入費(株)テレビ朝日他)	1,789
放送料配分金(株)テレビ朝日他)	1,430
代理店手数料(株)電通他)	680
設備等購入費(西日本電信電話株)他)	83
その他(株)サイバード他)	809
計	4,793

2 設備等支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
D X アンテナ(株)	15
(株)NHKアイテック	11
日本電気(株)	8
計	34

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	8
平成23年5月	11
平成23年6月	
平成23年7月	15
計	34

3 リース債務（固定負債）

区分	金額(百万円)
芙蓉総合リース㈱	4,808
S F Iリーシング㈱	33
計	4,841

4 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	22,871
年金資産	10,011
未認識過去勤務債務	278
未認識数理計算上の差異	2,572
計	10,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://asahi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在の株主名簿に記録された1単元以上所有の株主に、番組特製オリジナルQUOカード(500円分)1枚を贈呈。 また、当社創立60周年を記念して、平成23年3月31日現在の株主名簿に記録された1株以上所有の株主に対して、美術展招待券を贈呈。

(注) 外国人等の株主名簿への記録の制限ならびに議決権の制限

当会社は、放送法第52条の8の規定により、次の各号のいずれかに該当する者から株式の名義書換請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に該当する者の有する議決権の総数が当会社の議決権総数の5分の1以上を占めることとなるときは、その名義書換を拒むことができます。また、当会社は、法令の定めるところにより、次の各号に該当する者が有し、または有するとみなされる株式について、その議決権を制限することができます。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前各号に該当する者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第83期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第83期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第84期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
		(第84期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
		(第84期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成22年6月28日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況報告書			平成22年7月2日 平成22年8月2日 平成22年9月2日 平成22年10月4日 平成22年11月2日 平成22年12月2日 平成23年1月6日 平成23年2月2日 平成23年3月2日 平成23年4月4日 平成23年5月2日 平成23年6月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 猛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 洋 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日放送株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日放送株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岸 秀 隆

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 洋 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日放送株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。